

第3回 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

日時:平成24年11月5日(月)13:00～

会場:アイリス愛知 2階 コスモス

議 事 次 第

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事
 - 1) 「優先的に取り組む連携課題」の成果と今後の予定
 - 2) 中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】(案)及びアクションプラン(案)
 - 3) 質疑
4. その他
5. 閉会

【配布資料】

資料1－1 中部圏地震防災基本戦略の修正(最終とりまとめ)概要

資料1－2 中部圏地震防災基本戦略(案) 要旨

資料2 中部圏地震防災基本戦略(案)

資料3 別紙1 実施すべき個別検討項目(案)

資料4 別紙2 優先的に取り組む連携課題のアクションプラン(案)

資料5 「優先的に取り組む連携課題」の取組の成果と今後の予定

資料6－1 災害に強いものづくり中部の構築（中部経済産業局）

資料6－2 災害に強い物流システムの構築（中部運輸局）

資料6－3 災害に強いまちづくり（中部地方整備局）

資料6－4 「情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」について（東海総合通信局）

資料6－5 防災意識改革と防災教育の推進（三重県）

資料6－6 確実な避難を達成するための施策の推進（静岡県）

資料6－7 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討（中部地方整備局）

資料6－8 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定（中部地方整備局）

資料6－9 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備（中部地方環境事務所）

資料6－10 関係機関相互の連携による防災訓練の実施（中部管区警察局）

第3回東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 出席者名簿

平成24年11月5日

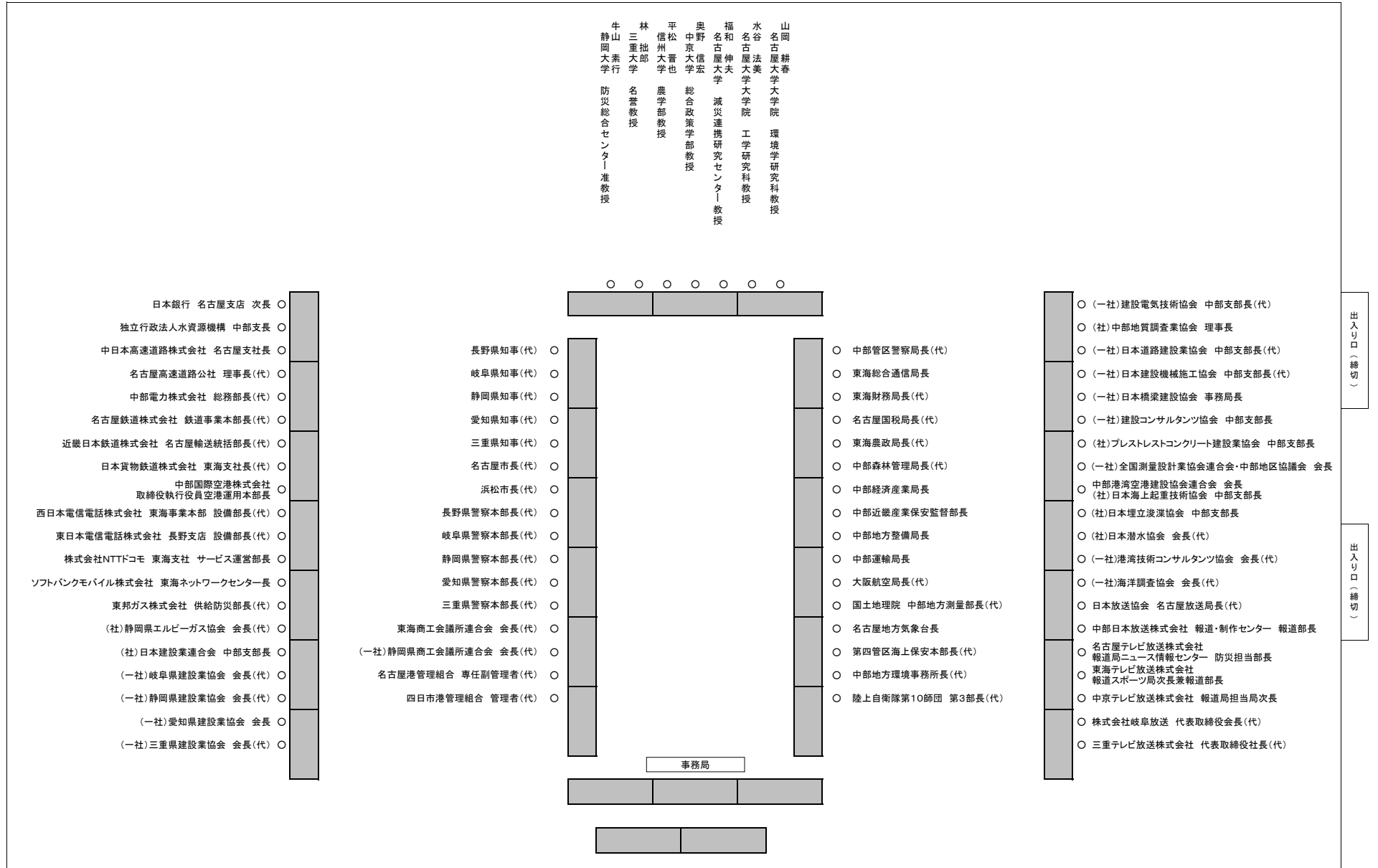
大学・学部名	職名	出欠	出席者氏名	備考
静岡大学 防災総合センター	准教授	○	牛山 素行	
中京大学 総合政策学部	教授	○	奥野 信宏	
名城大学 都市情報学部	准教授	×	柄谷 友香	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	×	辻本 哲郎	
岐阜大学 工学部	教授	×	能島 暢呂	
三重大学	名誉教授	○	林 拙郎	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	×	林 良嗣	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	×	秀島 栄三	
信州大学 農学部	教授	○	平松 晋也	
名古屋大学 減災連携研究センター	教授	○	福和 伸夫	
名古屋大学大学院 工学研究科	教授	○	水谷 法美	
名古屋大学大学院 環境学研究科	教授	○	山岡 耕春	
名古屋工業大学大学院 工学研究科	教授	×	渡辺 研司	

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
中部管区警察局	局長	代	青山 政昭	災害対策官
東海総合通信局	局長	○	高崎 一郎	
東海財務局	局長	代	頼田 周一	総務部 部長
名古屋国税局	局長	代	村松 高男	総務部長
東海北陸厚生局	局長	×		
東海農政局	局長	代	山田 広明	企画調整室長
中部森林管理局	局長	代	大坪 幸治	副所長
中部経済産業局	局長	○	紀村 英俊	
中部近畿産業保安監督部	部長	○	石垣 宏毅	
中部地方整備局	局長	○	梅山 和成	
中部運輸局	局長	○	甲斐 正彰	
大阪航空局	局長	代	新垣 隆	安全企画・保安対策課 専門官
国土地理院中部地方測量部	部長	○	小井井 亮一	
名古屋地方気象台	台長	○	神田 豊	
第四管区海上保安本部	本部長	代	清水 昌幸	総務部長
中部地方環境事務所	所長	代	近藤 亮太	総務課長
陸上自衛隊第1師団	第2部長	×		
陸上自衛隊第12旅団	第3部長	×		
陸上自衛隊第10師団	第3部長	代	池上 幸児	司令部第3部防衛班長
海上自衛隊横須賀地方総監部	防衛部長	×		
長野県	知事	代	久保田 篤	危機管理部 危機管理監兼危機管理部長
岐阜県	知事	代	信田 亘	防災課 防災対策監
静岡県	知事	代	山崎 泰啓	危機管理部 危機管理監代理兼危機管理部長
愛知県	知事	代	宇佐見 比呂志	防災局 防災危機管理課主幹
三重県	知事	代	稲垣 司	防災対策部長
名古屋市	市長	代	三輪 弘光	防災・危機管理監
静岡市	市長	×		
浜松市	市長	代	山名 裕	危機管理監
長野県警察本部	本部長	代	伊藤 和彦	警備第二課 主席参事官兼 警備第二課長
岐阜県警察本部	本部長	代	木下 裕	警備部警備第二課長
静岡県警察本部	本部長	代	藤井 雅之	災害対策課長
愛知県警察本部	本部長	代	大江 秀生	警備部災害対策課 災害対策課長
三重県警察本部	本部長	代	中谷 佳人	警備部 警備第二課長
(一社)中部経済連合会	会長	×		
東海商工会議所連合会	会長	代	内川 尚一	理事・企画振興部長
(一社)長野県商工会議所連合会	会長	×		
(一社)静岡県商工会議所連合会	会長	代	杉 雅俊	専務理事・事務局長
全国消防長会東海支部	支部長	×		
名古屋港管理組合	専任副管理者	代	小池 信之	総務部担当部長 (防災・危機管理担当)
四日市港管理組合	管理者	代	打田 直樹	整備課 主査
日本赤十字社愛知県支部	支部長	×		
日本銀行名古屋支店	次長	○	神岡 英夫	
独立行政法人水資源機構中部支社	支社長	○	勝山 達郎	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	支社長	○	猪熊 康夫	
名古屋高速道路公社	理事長	代	酒井 利夫	副理事長
中部電力株式会社	総務部長	代	柴田 晋吾	総務部防災グループ長
名古屋鉄道株式会社	鉄道事業本部長	代	坂本 敦	鉄道事業本部 計画部管理課 管理課長
近畿日本鉄道株式会社	名古屋輸送統括部長	代	赤塚 孝	名古屋輸送統括部 運輸部運行課 主査
日本貨物鉄道株式会社東海支社	執行役員東海支社長	代	石川 光徳	総務・主席
中部国際空港株式会社	取締役執行役員 空港運用本部	○	荒尾 和史	
西日本電信電話株式会社東海事業本部	設備部長	代	伊藤 孝仁	設備部 災害対策室 次長
東日本電信電話株式会社長野支店	設備部長	代	中島 敏夫	災害対策室 室長
株式会社NTTドコモ東海支社	サービス運営部長	○	篠田 邦彦	
ソフトバンクモバイル株式会社	センター長	○	吉野 久明	
東海ネットワークセンター	センター長	○	吉田 裕之	供給防災部 供給センター 所長
東邦ガス株式会社	供給防災部長	代	吉田 裕之	
中部地区エルピーガス連合会	会長	×		
(社)静岡県エルピーガス協会	会長	代	大畑 秀久	専務理事
(一社)長野県エルピーガス協会	会長	×		
(社)日本建設業連合会中部支部	支部長	○	古厩 孝	
(社)長野県建設業協会	会長	×		
(一社)岐阜県建設業協会	会長	代	大中 隆則	事務局長
(一社)静岡県建設業協会	会長	代	杉山 栄一	専務理事

機関名	役職名	出欠	出席者氏名	備考
(一社)愛知県建設業協会	会長	○	増永 防夫	
(一社)三重県建設業協会	会長	代	松井 明	専務理事
(一社)建設電気技術協会中部支部	支部長	代	杉村 茂	防災対策副部長
(社)中部地質調査業協会	理事長	○	大久保 卓	
(一社)日本道路建設業協会中部支部	支部長	代	川端 清太	幹事長
(一社)日本建設機械施工協会中部支部	支部長	代	永江 豊	事務局長
(一社)日本橋梁建設協会	事務局長	○	出嶋 慶司	
(一社)建設コンサルタント協会中部支部	支部長	○	田部井 伸夫	
(社)プレストレストコンクリート建設業協会中部支部	支部長	○	高橋 泰之	
(一社)全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会	会長	○	篠田 徹	
中部港湾空港建設協会連合会	会長	○	佐野 茂樹	
(社)日本海上起重技術協会中部支部	支部長	○	佐野 茂樹	
(社)日本埋立浚渫協会中部支部	支部長	○	野口 哲史	
(社)日本潜水協会	会長	代	村松 誠	名古屋支部 部長
(一社)港湾技術コンサルタント協会	会長	代	市原 正史	理事
(一社)海洋調査協会	会長	代	谷貝 明男	中部地区渉外委員
日本放送協会名古屋放送局	局長	代	榎本 幸一郎	企画総務部 副部長
中部日本放送株式会社	報道・制作センター 報道部長	○	北辻 利寿	
名古屋テレビ放送株式会社	報道局ニュース情報センター 防災担当部長	○	五十嵐 信裕	
東海テレビ放送株式会社	報道スポーツ局次長兼報道部長	○	喜多 功	
中京テレビ放送株式会社	報道局担当局次長	○	武居 信介	
株式会社岐阜放送	代表取締役会長	代	坪井 重隆	報道制作局 制作部長
株式会社テレビ静岡	代表取締役社長	×		
株式会社静岡第一テレビ	代表取締役社長	×		
株式会社静岡朝日テレビ	代表取締役社長	×		
三重テレビ放送株式会社	代表取締役社長	代	小川 秀幸	報道制作部長

第3回中部圏戦略会議（アイリス愛知）配席

平成24年11月5日



東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

運営要領

(目的)

第1条 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議（以下、「本会議」という）は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国や地方公共団体のみならず、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていくことを目的とする。

(組織)

第2条 本会議は、別表に掲げる者を構成員として組織する。

(座長)

第3条 本会議に座長及び座長代理を置く。
2 座長は、構成員の互選により選出する。
3 座長は、本会議を代表し、会務を総理する。
4 座長に事故があるときは、座長が構成員の中からその都度指名する座長代理がその職務を代理する。

(会議)

第4条 本会議は、構成員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
2 本会議には、構成員が指名した者を代理として会議に出席させることができ、この場合、構成員が出席したものとみなす。

(会議の公開)

第5条 本会議については、公開とする。
2 本会議に提出された資料及び議事概要については、公開とする。

(幹事会)

第6条 本会議に、実務的な検討を行うための幹事会を設ける。
2 幹事会は、必要に応じて、本会議の参加構成員等を会議に出席させ、意見等を求めることができる。

(事務局)

第 7 条 本会議の事務局は、中部地方整備局において処理するものとする。

附則

(施行期間)

第 1 条 この要領は、平成 2 3 年 1 0 月 4 日から適用する。

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 構成員

【学識経験者】13名

氏名		
牛山 素行	静岡大学	防災総合センター准教授
奥野 信宏	中京大学	総合政策学部教授
柄谷 友香	名城大学	都市情報学部准教授
辻本 哲郎	名古屋大学大学院	工学研究科教授
能島 暢呂	岐阜大学	工学部教授
林 拙郎	三重大学	名誉教授
林 良嗣	名古屋大学大学院	環境学研究科教授
秀島 栄三	名古屋工業大学大学院	工学研究科教授
平松 晋也	信州大学	農学部教授
福和 伸夫	名古屋大学	減災連携研究センター教授
水谷 法美	名古屋大学大学院	工学研究科教授
山岡 耕春	名古屋大学大学院	環境学研究科教授
渡辺 研司	名古屋工業大学大学院	工学研究科教授

【国の地方支分部局等】20機関

機関・役職名
中部管区警察局長
東海総合通信局長
東海財務局長
名古屋国税局長
東海北陸厚生局長
東海農政局長
中部森林管理局長
中部経済産業局長
中部近畿産業保安監督部長
中部地方整備局長
中部運輸局長
大阪航空局長
国土地理院 中部地方測量部長
名古屋地方気象台長
第四管区海上保安本部長
中部地方環境事務所長
陸上自衛隊第10師団 第3部長
陸上自衛隊第1師団 第2部長
陸上自衛隊第12旅団 第3部長
海上自衛隊横須賀地方総監部 防衛部長

【地方公共団体等】13機関

機関・役職名
長野県知事
岐阜県知事
静岡県知事
愛知県知事
三重県知事
名古屋市長
静岡市長
浜松市長
長野県警察本部長
岐阜県警察本部長
静岡県警察本部長
愛知県警察本部長
三重県警察本部長

【経済団体】4機関

機関・役職名
一般社団法人中部経済連合会 会長
東海商工会議所連合会 会長
一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

【ライフライン等関係機関】 41機関

機関・役職名
全国消防長会 東海支部長
名古屋港管理組合 専任副管理者
四日市港管理組合 管理者
日本赤十字社 愛知県支部長
日本銀行 名古屋支店 次長
独立行政法人水資源機構 中部支社長
中日本高速道路株式会社 名古屋支社長
名古屋高速道路公社 理事長
中部電力株式会社 総務部長
名古屋鉄道株式会社 鉄道事業本部長
近畿日本鉄道株式会社 名古屋輸送統括部長
日本貨物鉄道株式会社 東海支社 執行役員東海支社長
中部国際空港株式会社 取締役執行役員 空港運用本部長
西日本電信電話株式会社 東海事業本部 設備部長
東日本電信電話株式会社 長野支店 設備部長
株式会社NTTドコモ 東海支社 サービス運営部長
ソフトバンクモバイル株式会社 東海ネットワークセンター長
東邦ガス株式会社 供給防災部長
中部地区エルピーガス連合会 会長
社団法人静岡県エルピーガス協会 会長
一般社団法人長野県エルピーガス協会 会長
社団法人長野県建設業協会 会長
一般社団法人岐阜県建設業協会 会長
一般社団法人静岡県建設業協会 会長
一般社団法人愛知県建設業協会 会長
一般社団法人三重県建設業協会 会長
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部長
社団法人日本建設業連合会 中部支部長
中部港湾空港建設協会連合会 会長
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部長
社団法人日本海上起重技術協会 中部支部長
社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部長
一般社団法人日本橋梁建設協会 事務局長
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 中部支部長
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部長
社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部長
社団法人日本潜水協会 会長
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会 会長
一般社団法人全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会 会長
社団法人中部地質調査業協会 理事長
一般社団法人海洋調査協会 会長

【報道関係機関】 10機関

機関・役職名
日本放送協会 名古屋放送局 局長
中部日本放送株式会社 報道・制作センター 報道部長
名古屋テレビ放送株式会社 報道局ニュース情報センター 防災担当部長
東海テレビ放送株式会社 報道スポーツ局次長兼報道部長
中京テレビ放送株式会社 報道局担当局次長
株式会社岐阜放送 代表取締役会長
株式会社テレビ静岡 代表取締役社長
株式会社 静岡第一テレビ 代表取締役社長
株式会社 静岡朝日テレビ 代表取締役社長
三重テレビ放送株式会社 代表取締役社長
合計 88機関

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議 幹事会 構成員

【国の地方支分部局等】31機関

機関・役職名	
中部管区警察局	広域調整部長
関東管区警察局	広域調整部長
東海総合通信局	総務部長
信越総合通信局	総務部長
東海財務局	総務部長
関東財務局	総務部 次長
名古屋国税局	総務部長
関東信越国税局	総務部長
東海北陸厚生局	健康福祉部長
関東信越厚生局	総務部 総務課長
東海農政局	企画調整室長
関東農政局	整備部長
中部森林管理局	総務部長
中部経済産業局	総務企画部長
近畿経済産業局	総務企画部 総務課長
関東経済産業局	総務企画部 総務課長
中部近畿産業保安監督部	管理課長
関東東北産業保安監督部	管理課長
中部地方整備局	企画部長
中部運輸局	総務部長
北陸信越運輸局	総務部長
大阪航空局	中部空港事務所 広域空港管理官
東京航空局	中部地域空港振興調整官
国土地理院	中部地方測量部 防災情報管理官
名古屋地方気象台	防災調整官
第四管区海上保安本部	総務部長
中部地方環境事務所	総務課長
陸上自衛隊第1師団	司令部 第3部 防衛班長
陸上自衛隊第12旅団	司令部 第2部 情報班長
陸上自衛隊第10師団	司令部 第3部 防衛班長
海上自衛隊横須賀地方総監部	防衛部 第3幕僚室長

【地方公共団体等】13機関

機関・役職名	
長野県	危機管理監兼危機管理部長
長野県	建設部長
岐阜県	危機管理統括監
岐阜県	県土整備部長
静岡県	交通基盤部長
静岡県	危機管理監兼危機管理部長
愛知県	防災局長
愛知県	建設部長
三重県	防災対策部長
三重県	県土整備部長
名古屋市	防災・危機管理監
名古屋市	緑政土木局長
静岡市	危機管理部長
浜松市	危機管理監
長野県警察本部	警備部長
岐阜県警察本部	警備部長
静岡県警察本部	警備部長
愛知県警察本部	警備部長
三重県警察本部	警備部長

【経済団体】4機関

機関・役職名	
一般社団法人中部経済連合会	常務理事
東海商工会議所連合会	
名古屋商工会議所	理事・企画振興部長
一般社団法人長野県商工会議所連合会	事務局長
一般社団法人静岡県商工会議所連合会	専務理事・事務局長

【ライフライン等関係機関】51機関

機関・役職名	
全国消防長会 東海支部 名古屋市消防局	消防部長
全国消防長会 関東支部 静岡県消防長会	会長
全国消防長会 関東支部 長野県消防長会	会長
名古屋港管理組合	企画調整室長
名古屋港管理組合	総務部 担当部長
四日市港管理組合	経営企画部長
日本赤十字社 長野県支部	事務局長
日本赤十字社 岐阜県支部	事務局 次長
日本赤十字社 静岡県支部	事務局長
日本赤十字社 愛知県支部	事業部長
日本赤十字社 三重県支部	事業推進課長
日本銀行 名古屋支店	文書課長
独立行政法人水資源機構 中部支社	事業部長
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	総務企画部長
中日本高速道路株式会社 東京支社	保全・サービス事業部長
名古屋高速道路公社 副理事長	
中部電力株式会社 総務部	防災グループ長
東京電力株式会社 沼津支店 総務部	防災担当
関西電力株式会社 和歌山支店 電力設備室	設備計画グループ チーフマネージャー
名古屋鉄道株式会社	総務部長
近畿日本鉄道株式会社 名古屋輸送統括部	運輸部長
日本貨物鉄道株式会社 東海支社	統括次長
中部国際空港株式会社 空港運用本部 空港運用部長	
西日本電信電話株式会社 東海事業本部 設備部	災害対策室長
東日本電信電話株式会社 長野支店 設備部	災害対策室長
株式会社NTTドコモ 東海支社	災害対策室長
株式会社NTTドコモ 長野支店ネットワーク部門	部長
ソフトバンクモバイル株式会社 東海ネットワークセンター長	
東邦ガス株式会社 総務部総務グループ	次長
中部地区エルピーガス連合会	専務理事
社団法人静岡県エルピーガス協会	防災対策委員長
一般社団法人長野県エルピーガス協会	専務理事
社団法人長野県建設業協会 専務理事	
一般社団法人岐阜県建設業協会 専務理事	
一般社団法人静岡県建設業協会 専務理事	
一般社団法人愛知県建設業協会 専務理事	
一般社団法人三重県建設業協会 専務理事	
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部 防災対策副部長	
社団法人日本建設業連合会 中部支部 災害対策部会 部会長	
中部港湾空港建設協会連合会 事務局	
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部 災害対策部会長	
社団法人日本海上起重技術協会 中部支部 事務局長	
社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部 広報担当幹事	
一般社団法人日本橋梁建設協会 安全委員会 幹事長	
一般社団法人建設コンサルタンツ協会 総務部会長	
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部 安全委員会 委員長	
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部 緊急防災委員会 委員長	
社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部 事務局長	
社団法人日本潜水協会 名古屋支部長	
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会 事務局長	
一般社団法人全国測量設計業協会連合会・中部地区協議会 会長	
社団法人中部地質調査業協会 防災委員長	
一般社団法人海洋調査協会 理事	

【報道関係機関】10機関

機関・役職名	
日本放送協会 名古屋放送局	報道部長
中部日本放送株式会社 報道・制作センター	報道部 副部長
名古屋テレビ放送株式会社 報道局	ニュース情報センター 防災担当部長
東海テレビ放送株式会社 報道スポーツ局	報道部 副部長
中京テレビ放送株式会社 報道局担当局	次長
株式会社岐阜放送	報道制作局 制作部長
株式会社テレビ静岡	報道部長
株式会社静岡第一テレビ	経営企画部長
株式会社静岡朝日テレビ	人事総務部長
三重テレビ放送株式会社	報道制作部長
合計 109機関	

[illegible]

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議スケジュール

	平成23年度								平成24年度												平成25年度以降
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月以降
中部圏戦略会議					● 中間 とりまとめ (公表) 12/27											○ 見直し (公表)				○ フォロー アップ	フォローアップ 実践的訓練 アクションプラン作成 等
戦略会議			● 10/4		● 12/26											○ 11/5				○	→
幹事会				12/1 ●				● 3/15								○ 10/29				○	→
実務担当者会議				● 11/7	● 11/22	● 12/15	● 2/6	● 3/6						● 9/25	● 10/23						
地震・津波対策アドバイザリー会議				● 11/25											● 10/11						→
文部科学省地震調査研究推進本部による南海トラフの長期評価のための想定震源域に係る科学的検討																					
内閣府(南海トラフの巨大地震モデル検討会)					● 12/27 中間 とりまとめ				震度分布 津波高等公表 3/31				被害想定 (直接的被害) 推計公表(8/29)					被害想定 (経済被害等) 推計公表(年明け)		対策のとり まとめ公表 (春頃)	

●: 検討会等の開催

○: 検討会等の開催予定、公表予定